

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,177	固定負債	6,376
有形固定資産	14,373	地方債	5,750
事業用資産	8,876	長期未払金	-
土地	1,163	退職手当引当金	368
立木竹	-	損失補償等引当金	258
建物	16,115	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,156	流動負債	958
工作物	248	1年内償還予定地方債	874
工作物減価償却累計額	△ 100	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66
航空機	-	預り金	18
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,334
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	606	固定資産等形成分	19,118
インフラ資産	5,351	余剰分(不足分)	△ 7,032
土地	928		
建物	84		
建物減価償却累計額	△ 42		
工作物	52,279		
工作物減価償却累計額	△ 49,656		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,758		
物品	684		
物品減価償却累計額	△ 538		
無形固定資産	59		
ソフトウェア	28		
その他	30		
投資その他の資産	1,746		
投資及び出資金	307		
有価証券	12		
出資金	295		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	29		
長期貸付金	14		
基金	1,398		
減債基金	-		
その他	1,398		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
流動資産	3,243		
現金預金	292		
未収金	10		
短期貸付金	2		
基金	2,939		
財政調整基金	1,791		
減債基金	1,148		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	19,420	純資産合計	12,086
		負債及び純資産合計	19,420

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,735
業務費用	3,448
人件費	1,338
職員給与費	1,090
賞与等引当金繰入額	66
退職手当引当金繰入額	24
その他	158
物件費等	2,046
物件費	1,204
維持補修費	198
減価償却費	644
その他	-
その他の業務費用	63
支払利息	16
徴収不能引当金繰入額	-
その他	48
移転費用	2,287
補助金等	806
社会保障給付	718
他会計への繰出金	762
その他	1
経常収益	293
使用料及び手数料	79
その他	214
純経常行政コスト	5,441
臨時損失	15
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	5,456

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,471	19,003	△ 7,532
純行政コスト (△)	△ 5,456		△ 5,456
財源	6,071		6,071
税収等	4,515		4,515
国県等補助金	1,557		1,557
本年度差額	615		615
固定資産等の変動 (内部変動)		115	△ 115
有形固定資産等の増加		570	△ 570
有形固定資産等の減少		△ 644	644
貸付金・基金等の増加		678	△ 678
貸付金・基金等の減少		△ 488	488
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	615	115	500
本年度末純資産残高	12,086	19,118	△ 7,032

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,033
業務費用支出	2,747
人件費支出	1,311
物件費等支出	1,373
支払利息支出	16
その他の支出	47
移転費用支出	2,287
補助金等支出	806
社会保障給付支出	718
他会計への繰出支出	762
その他の支出	1
業務収入	6,067
税込等収入	4,515
国県等補助金収入	1,273
使用料及び手数料収入	76
その他の収入	203
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	1,034
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,243
公共施設等整備費支出	614
基金積立金支出	164
投資及び出資金支出	33
貸付金支出	432
その他の支出	-
投資活動収入	726
国県等補助金収入	284
基金取崩収入	10
貸付金元金回収収入	432
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 517
【財務活動収支】	
財務活動支出	842
地方債償還支出	842
その他の支出	-
財務活動収入	421
地方債発行収入	421
その他の収入	-
財務活動収支	△ 421
本年度資金収支額	97
前年度末資金残高	178
本年度末資金残高	274
前年度末歳計外現金残高	20
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	292

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち喜界町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、上記には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名：奄美海運株式会社

確定債務額：-

履行すべき額が確百万円定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：258百万円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：-

総額：258百万円

(2) その他主要な偶発債務

なし

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 10.4%

将来負担比率 -%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 223百万円

5 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

・売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち売却を予定している資産

イ 内訳

事業用資産 2 百万円（ 2 百万円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価を参考に算出しています。

上記の（ 2 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- (2) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,240百万円

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

687百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：7,340百万円、支出（歳出）：7,066百万円

② 前年度からの繰越額

収入（歳入）：△126百万円

③ 前年度決算剰余金のうち財政調整基金へ積み立てた額

支出（歳出）：52百万円

④ 資金収支計算書

収入（歳入）：7,214百万円、支出（歳出）：7,118百万円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,034百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	284百万円
未収債権額の増加（減少）	△3百万円
減価償却費	△644百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△24百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△3百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	7百万円
損失補償引当金繰入額（増減額）	8百万円
資産除売却損	△15百万円
その他	△29百万円

純資産変動計算書の本年度差額 615百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500百万円

一時借入金に係る利子額 0.3百万円

(5) 重要な非資金取引

なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	17,620	524	12	18,132	9,256	442	8,876
土地	1,163	0	0	1,163			1,163
立木竹	0	0	0	0			0
建物	16,115	0	0	16,115	9,156	423	6,959
工作物	236	12	0	248	100	19	148
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	105	512	12	606			606
インフラ資産	55,003	107	61	55,049	49,698	138	5,351
土地	928	0	0	928			928
建物	84	0	0	84	42	3	42
工作物	52,262	17	0	52,279	49,656	135	2,623
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,729	89	61	1,758			1,758
物品	672	12	0	684	538	58	145
合計	73,294	642	73	73,864	59,491	637	14,373

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,073	1,926	357	2,756	821	17	1,926	8,876
土地	144	333	139	98	20	0	429	1,163
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	727	1,545	218	2,321	715	17	1,418	6,959
工作物	4	42	0	7	53	0	41	148
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	197	6	0	330	34	0	39	606
インフラ資産	2,692	0	0	0	2,610	0	50	5,351
土地	554	0	0	0	324	0	50	928
建物	0	0	0	0	42	0	0	42
工作物	379	0	0	0	2,244	0	0	2,623
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,758	0	0	0	0	0	0	1,758
物品	1	42	2	7	8	67	19	145
合計	3,765	1,967	359	2,763	3,439	84	1,995	14,373

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
奄美群島広域事務組合	63	0	0	0	0	0.00	0	0	0
水道事業会計	124	5,089	2,141	2,947	124	100.00	2,947	0	0
合計	186	5,089	2,141	2,947	132		2,947	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
日本エアコミューター株式会社	12	17,854	6,378	11,476	300	4.00	459	0	12	0
(社) 鹿児島県糖業振興協会	14	1,571	887	684	15	94.20	644	0	14	0
(財) 奄美群島地域産業振興基金協会	13	211	0	211	10	125.10	264	0	13	0
あまみ大島森林組合	1	163	12	151	21	4.89	7	0	1	0
(社) 鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	0	600	200	399	0	0.02	0	0	0	0
鹿児島県農業信用基金協会	1	121,277	111,456	9,822	6,130	0.01	1	0	1	0
奄美群島振興開発基金	103	13,412	1,972	11,440	17,774	0.58	67	35	68	0
あまみ農業協同組合	0	97	91	6	3	0.70	0	0	0	0
(社) 鹿児島県畜産協会	0	5,961	810	5,152	4,713	0.00	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	1	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.00	18	0	1	0
かごしま豊かな海づくり協会	3	1,486	96	1,391	0	0.56	8	0	3	0
鹿児島県防犯協会	0	74	4	70	66	0.07	0	0	0	0
喜界町農業開発組合	1	232	10	222	194	0.26	1	0	1	0
(社) 鹿児島県農業・農村振興協会	3	1,022	5	1,016	1,000	0.33	3	0	3	0
(財) 鹿児島県暴力追放県民会議	0	904	1	903	846	0.05	0	0	0	0
(公財) 鹿児島県移植医療アイバンク推進協会	0	115	1	114	107	0.10	0	0	0	0
(財) かごしまみどりの基金	1	467	20	447	414	0.20	1	0	1	0
(公財) 奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	2	215	17	198	0	0.00	0	0	2	0
(公財) 鹿児島県環境保全協会	0	872	118	753	50	0.14	1	0	0	0
合計	155	24,330,656	23,860,309	470,347	48,245	231	1,475	35	120	0

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,791	0	0	0	1,791	0
減債基金	1,148	0	0	0	1,148	0
水と土保全基金	7	0	0	0	7	0
退職手当準備基金	133	0	0	0	133	0
ふるさと寄付基金	132	0	0	0	132	0
喜界町営住宅基金	16	0	0	0	16	0
喜界町公共施設整備基金	819	0	0	0	819	0
その他定額運用基金(肉用牛)	18	0	0	51	70	0
その他定額運用基金(図書)	20	0	0	0	20	0
喜界町奨学資金	62	0	0	0	62	0
森林環境基金	0	0	0	0	0	0
喜界町災害対策基金	140	0	0	0	140	0
合計	4,286	0	0	51	4,338	0

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
就学資金貸付金	8				
育英会奨学資金貸付金	6		2		
(単位：百万円)	14	0	2	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	9	2
個人町民税	4	0
軽自動車税	1	0
農業費分担金	0	0
その他の未収金		
住宅使用料	13	0
雑入（滞納繰越分）喜界園利用者負担分	0	0
小計	29	2
合計	29	2

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	3	0
個人町民税	2	0
軽自動車税	1	0
法人町民税	0	0
民生費負担金（保育徴収金・放課後児童クラブ徴収金）	0	0
農業費分担金	0	0
その他雑入（総務課）	0	0
法人税割	0	0
その他の未収金		
住宅使用料	4	0
普通財産貸付料（企画観光課）	0	0
小計	10	0
合計	10	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	391	81	391	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	596	55	483	0	0	113	0	0	0	0	0
災害復旧	72	12	72	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	148	21	148	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	261	96	23	154	18	67	0	0	0	0	0
その他	3,926	454	3,913	14	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	1,217	149	1,143	24	18	32	0	0	0	0	0
減税補てん債	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	4	9	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,624	874	6,186	191	36	211	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,624	6,156	416	52	0	0	0	0	2.8700

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,624	874	853	787	714	679	2,201	428	89	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	7	0	5	0	2
徴収不能引当金（流動資産）	2	0	2	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	344	24	0	0	368
損失補償等引当金	266	0	8	0	258
賞与等引当金	64	66	64	0	66
合計	683	90	79	0	695

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営畑地帯総合整備(担い手育成型)事業負担金	大島支庁 喜界事務所	31	県営畑地帯総合整備事業に対する負担金
	計			
その他の補助金等	大島地区消防組合負担金	大島地区消防組合	128	運営費等に対する負担金
	畜産事業者支援補助金	畜産生産者	76	物価高騰による負担軽減補助金等
	奄美農業創出支援条件整備事業補助金	園芸生産組合等	48	営農用ハウス整備等への補助金
	地方公共交通特別対策事業補助金	(株)奄美航空	47	島内巡回バス運営に対する補助金
	多面的機能支払交付金	喜界町広域協定運営委員会・先浦集落農村環境保全隊	34	農地維持・保全活動に対する補助金
	航路・航空路運賃軽減事業負担金	奄美群島航空・航路運賃軽減協議会	20	運賃の運賃軽減を図るための負担金
	空き家改修補助金	補助対象者	18	空き家改修に対する補助金
	町村会システム負担金	鹿児島県自治体情報処理連絡協議会等	17	システム利用料等の負担金
	加工品輸送コスト支援補助金	島内酒造会社	15	輸送コストに対する補助金
	その他		371	
	計		0	
合計			806	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		553	
		地方譲与税		55	
		利子割交付金		0	
		配当割交付金		2	
		株式等譲渡所得割交付金		2	
		法人事業税交付金		9	
		地方消費税交付金		159	
		環境性能割交付金		4	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		15	
		地方特例交付金		1	
		地方交付税		3,518	
		分担金及び負担金		29	
		寄附金		166	
	小計		4,515		
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		275
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		9
			計		284
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		700
			業務収入として収納した都道府県支出金		572
			臨時収入として収納した都道府県支出金		1
			計		1,273
	小計		1,557		
	合計				6,071

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,456	1,273	153	3,280	750
有形固定資産等の増加	570	284	268	18	0
貸付金・基金等の増加	678	0	0	678	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,704	1,557	421	3,977	750

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	274
合計	274